

「新常态」の中国経済をどう捉えるか

宋 立 水
明治学院大学経済学部 教授

はじめに

1980 年以來の 30 年間も 10% 程度の高度成長を続いていた中国経済は、2008 年以後、アメリカ発の金融危機を機に失速となった。中国経済の成長率は 7% の時代、「新常态（ニューノーマル）」と言われる時代となった。本文は中国経済の「新常态」について、その背景と特徴を検討する上、「新常态」下の中国経済の捉え方及び新常态下の中国経済の展望と課題について論じてみたい。

一 アメリカ発金融危機における中国経済の失速と V 字型回復

2007 年の中国の GDP 成長率は 13% であり、2003 年から 5 年連続 10% 台の成長でした。2007 年の GDP 総額は 257306 億元で、ドイツを抜いて米国、日本に次ぐ第三位になった。高すぎた経済成長を背景に、中国のマクロ経済政策は、経済加熱を抑制する性格であった。

アメリカ発金融危機が勃発した 2008 年の中国

GDP 総額は 300670 億元で、成長率は 2007 年より 4% 減の 9% であった。米国発金融危機の影響は第③四半期から表れる。2008 年 10 月 20 日国家統計局が発表した第③四半期 GDP 成長率が 9.1% で、第②四半期の 10.1% より 1 ポイント低下し（第①四半期は 10.6%）、第 4 四半期は 6.8% になり失速状態となった。そして、2009 年第①四半期は 6.1% になり、1991 年以來の最低記録となった。

中国経済の成長に最もマイナスな影響を与えたのは、輸出の失速であった。長年 20% 程度の成長をし続けた輸出は、08 年 11 月からマイナス成長になり、2009 年に入ってから 20% 以上のマイナスを記録した。2009 年の輸出は GDP 成長率に対して約マイナス 45% の影響を与えた。2010 年、2011 年もそれぞれマイナス 13% とマイナス 8% の悪影響を与えていた。

改革開放以來、30 年間も続いた国際貿易の拡大、特に 2001 年の WTO 加盟以後の国際貿易の高い成長は中国経済の成長を大きく貢献した経験から見れば、2008 年の金融危機を機に発生した上述の変化は、中国経済にとって、大きな試練に

向かっていったといえる。中国経済は世界金融危機の影響を受けて、マクロとミクロの運営にしても、マクロ経済政策とミクロレベルの企業経営にしても、大きな転換点となった。

9月15日リーマン破綻の直前に、中国政府関係者は対策会議を開催し、リスク管理の対策を事前に用意した。リーマン破綻発表のその日に、中国政府は速やかに利下げを16日から実施の措置は発表した。

10月17日、中国政府は国務院常務会議を開催し、財政支出の拡大と減税などの景気刺激をする財政政策の基本方針をまとめ、これまでの経済加熱を抑制するような緊縮財政の政策方針を180度転換させた。その内容は穀物買入価格の引き上げ、中小企業への融資促進、輸出入安定増加の保持、インフラ投資拡大、物価上昇抑制の継続、省エネルギー化の推進、財政収入の拡大、金融機関の監督強化、食の安全対策強化、国民生活の向上(低所得者支援、住宅取引税の引き下げ)の10項目を含めたものである。さらに、会議の方針に沿って、財政総合対策の実施を開始することとなり、「重点産業調整と振興計画」の作成のための調査・策定作業を開始することも決めた。さらに、12月に中央経済工作会議は開催され、雇用維持のため、2009年のGDP成長目標を8%確保すること

を確認し、そのための諸政策を総動員する方針をも決めた。

ワシントンで開かれた金融サミット(緊急首脳会合)の直前、2008年11月9日に中国政府は内需拡大を図る内容とし、2010年末までに投資総額が4兆元(約58兆円、DGP比で約13%)に上る大規模な景気刺激策を発表した。2008年12月末に1000億元を即時実行することとなった。大規模な景気刺激政策は主に①廉価住宅建設の拡充、②農村インフラ建設の推進、③鉄道(高速鉄道と都市間鉄道網を重点)・道路・空港などインフラ建設の推進、④医療衛生、文化教育事業促進、⑤環境対策、⑥技術革新及び産業構造調整促進、⑦四川大地震震災地の復興促進、⑧都市部住民の収入拡大及び農民への補助拡大、⑨増値税改革による企業税負担の軽減、⑩金融政策による経済成長の促進などの10の項目を含めたものである。さらに温家宝総理は、「中央政府はいつでも、必要に応じた更なる対策を打ち出す用意がある」と宣言した。

さらに、2009年1月に国務院は、医療保険制度改革ⁱⁱに向けさらに8500萬元を追加支出することと決定した。

そして、其の後の2009年3月に、全人代では、企業と個人所得税の5000億元減税を三年間実施

表-1 2008年11月国務院会議で決定した4兆元大型景気刺激政策の主な内容

11月に発表した緊急対策の項目	4兆元の内訳(予算額, 億元)
鉄道・道路・港湾・送電網	18,000
四川大地震震災地復興・再建	10,000
農村部の民生とインフラ改善	3,700
生態・環境保護と改善	3,500
低所得者向き住宅建設の拡充	2,800
自主的技術革新と産業構造調整促進 ⁱ	1,600
医療・衛生と文化教育の拡充	400

出所: 筆者纏め

することを決定したⁱⁱⁱ。

以上の4兆元緊急対策と医療保険制度改革への補助金と企業と個人所得減税にさらに家電・自動車の買い替え補助金制度^{iv}の実施等を加えて、2年間で約6兆元規模の内需拡大政策を発動された。

これらの一連の財政政策の発動と共に、流動性拡大の諸金融政策も継続的に発動され、株式市場及び不動産市場の刺激対策も発動された。

中国経済は、図-1によって示した通りに、世界金融危機を機に失速とした経済成長率は、総合的な大規模な経済刺激政策の下で、奇跡的に回復を見せた。GDPの成長率は、2009年の第1四半期の6.2%を底にし、第2四半期から8.0%で回復しはじめた。第3四半期は10.4%、第4四半期は11.7%で引き続き10%台の成長となった。2010年の成長率も大型刺激政策の継続実施の下で、第1四半期から第4四半期の成長率は、それぞれ12.2%、10.7%、9.9%、10.0%で年平均10.6%の高い成長を達成した^v。この結果は、中国政府が雇用の安定を守るために設定された8%の成長率

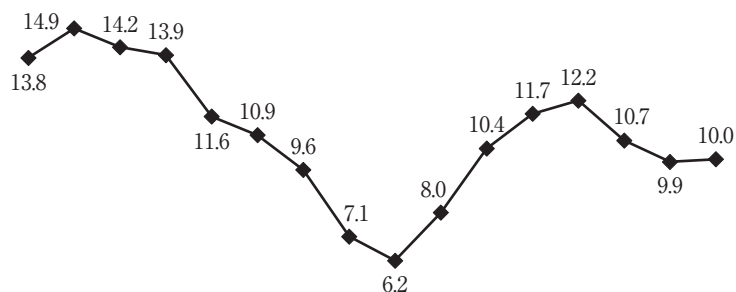
目標を2.6%も超えた。

このV字型回復を牽引したのは、国内需要である。その一つは政府刺激政策の発動に伴う固定資産投資需要拡大による牽引、も一つは年率で15%前後も続いている民間消費拡大による支えである。2007年のGDP成長への寄与要素を見ると、資本形成は40.9%（4.9%牽引）、国内消費は39.4%（4.7%牽引）、輸出は19.7%（2.3%牽引）であったが、2009年の三大需要要素のGDP成長への寄与率では、資本形成は87.1%、国内消費は57.7%、輸出は-44.8%で、2010年の資本形成、国内消費、純輸出の寄与度は、それぞれ、66.0%、46.7%、-12.9%であり、資本形成の寄与度は最も重要で、その次は国内消費であり、輸出は寧ろ負の影響となっていたことがわかる。

二 中国経済の「新常态」

図-2のデータで判るように、2011年以後、中国経済の成長率はV字型回復後の10%台から再

図-1 2008年世界金融危機における中国経済成長率の失速と急回復



出所：中国国家统计局の公表データによる作成

び次第に減速してきた。2011 年の実質成長率は 9.5% で、2012 年、2013 年と 2014 年のそれは、それぞれ、7.7%、7.7%と 7.3%であった。2015 年の目標としては 7% 前後とされているが、実際、第 1 四半期から第 3 四半期までの実績は、7.0%、7.0%、6.9%と発表され、中国経済のかつてのよ

うな成長の勢いはなくなったと注目されている。中国経済が 10% 台という高い成長から 7% 台の中程度成長へと変化してきた要因をどのように分析するか？それは、主に国際的な経済環境の悪化と国内的な経済環境の変化等の側面から検討されることことができる。国際的な経済環境の悪化については、2008 年の世界金融危機以後の世界経済低迷による外需の激減と人民元の世界主要通貨に対する全面的独歩高の進行による輸出需要の悪化ということであり、国内的な経済環境変化については、中国政府による成長方式の政策転換の影響と労働力市場の需給構造の変化による影響を挙げら

れる。

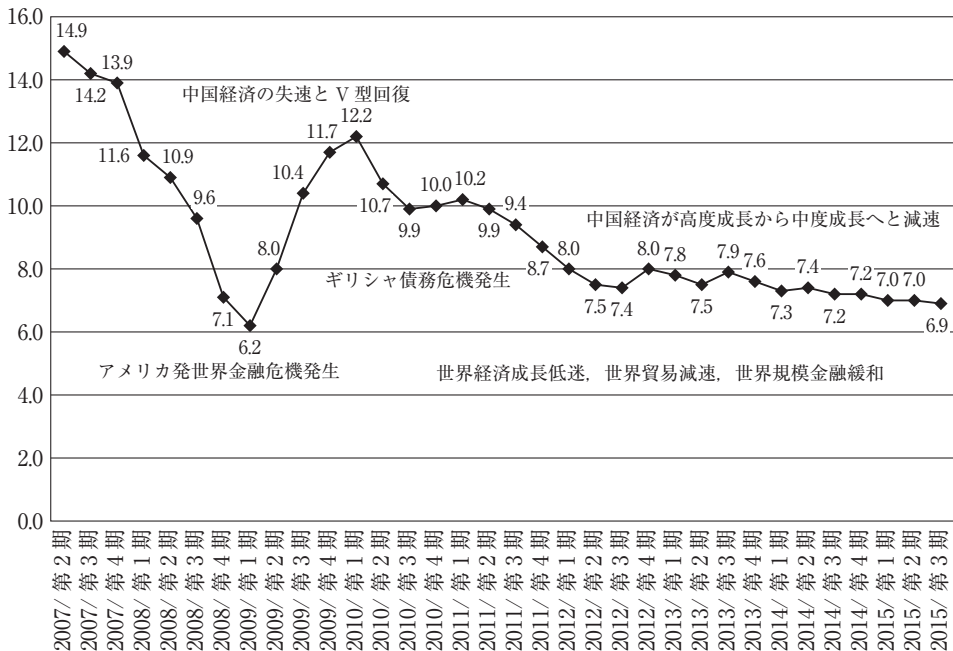
1. 国際的な経済環境の悪化

1-1. 世界経済低迷による外需の激減要因について

周知のとおり、中国経済の外延的な拡張による成長は、海外需要に大きく依存しているだといえる。1980 年～2010 年の 30 年間の平均年率約 10% の高度成長は、海外需要の拡大—中国の生産能力の拡大のために資本形成の需要拡大—中国の新たな生産能力の拡大—海外輸出の拡大—中国経済の高い成長率の実現という循環で生まれた。輸出についてみると、2000～2007 年の世界の貿易の年平均増加率は 7%であったが、同時期の中国の輸出は WTO 加盟という制度ボーナスと人口ボーナスによる輸出競争力貢献度の約 19%を足していくと、2000～2007 年の中国の輸出は年平均 26%の増加の結果は作り出された。

ところが、このような環境は 2008 年の世界金

図-2 中国経済成長率が 10% 台から 7% 台へと減速



出所：中国国家统计局公表データによる作成

融危機以後、大きく変わった。2008～2014年の世界の貿易の増加速度は、年平均の3%に減速した。先進国の経常収支赤字はこの間、大きく改善されたが、輸出の増加と輸入減少によって改善されたといえる。

図-3と図-4はそれぞれ、三大需要のGDPに対する寄与度と牽引度を示すものである。2008年の世界金融危機以後、輸出による中国のGDP成長率に対する寄与度はむしろ大きなマイナスと変わり、経済成長をけん引要素ではなくなったことは示されている。

中国の輸出環境は2015年に入ってから改善されてない。2015年の1月～8月現在の輸出額は昨年よりさらに1.6%のマイナスとなっており、

輸出、つまり外需による経済成長への寄与は今年も期待できないままである。

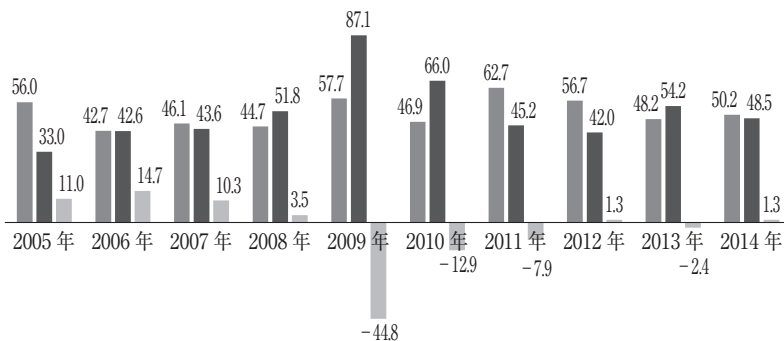
1-2. 行き過ぎた人民元為替レートの独歩高

中国の輸出低迷は、世界経済成長の低迷と世界貿易の減速といった市場環境が悪化した要因の他に、人民元為替の実質実効レートの持続的通貨高に大きく影響されている。

2008年の世界金融危機以後、アメリカは量的緩和の金融政策を発動してきた。日本、EUも同じ量的緩和政策を強力で遂行してきた。対して人民元は切り上げの圧力に強いられた。2015年に入ってから、アメリカ経済の回復に伴い、量的緩和政策の出口が模索され、ドルの利上げ期待は高ま

図-3 三大需要のGDPに対する寄与度

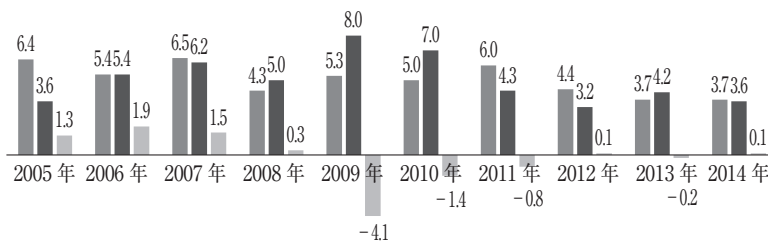
■ 最終消費 ■ 資本形成 ■ 貨物及びサービス純輸出



出所：中国国家统计局の公表データにより作成

図-4 三大需要のGDPに対する牽引度

■ 最終消費 ■ 資本形成 ■ 貨物及びサービス純輸出



出所：中国国家统计局の公表データにより作成

りつつある中、量的緩和の下で新興国に流入した資金は、流出する方向に転じた。お金の逆流に伴い、新興国の通貨の大幅な切り下げは発生した。この環境の中、人民元対世界の主要国通貨のほぼ全面的な独歩高という状況となった。

2010年の人民元対米ドルの実質有効レートは100とすれば、2014年10月の時点では、人民元が約22%も値上がり（元高）をした。対して、日本円は25%も値下がり（円安）をし、BRICSの中国以外の他の国の通貨は12%、その他新興経済体通貨は0.2%を安くした^{vi}。

みずほ銀行チーフエコノミスト汪濤の試算によると、2007年以後、人民元対南アフリカランドの通貨上昇率は、123%、対インドネシアルビの通貨上昇率は85%、対インドルピーの通貨上昇率は80%、対ベトナムドンの通貨上昇率は、70%、なお、対韓国ウォンの通貨上昇率は56%にもある。さらに、2014年1月から2015年7月までの間に、人民元対日本円の上昇率は48%、対ユーロの上昇率は20%、対インドネシアルビの通貨上昇率は、40%、対マレーシアリングギットとメキシコペソの通貨上昇率は、それぞれ25%、対韓国ウォンとタイバーツの通貨上昇率は、7%と13%である^{vii}。

人民元通貨レートの行き過ぎた上昇は、中国の輸出競争力を大きく低下させ、輸出を大幅に減速させた要因となったと言わざるを得ない。

2. 国内的な経済環境変化

2-1. 中国政府による成長方式の政策転換

2011年までの30年間において、中国経済は年平均成長率の10%の高い成長で奇跡的に続いってきた。高い資本形成率は、中国経済の長期的な高度成長を可能となった重要な供給要因と需要要因である。GDPにおける消費、投資と純輸出との

三大需要要素から見ると、中国経済は1950年代以来のこの60数年間は、投資主導の経済であるといえる。1980年代以来、経済開放に伴い輸出の貢献は現れ、特に2001年以後のWTO加盟により、WTO加盟制度ボーナスとして輸出の寄与度はさらに高めた。投資と輸出は中国経済の成長の二つのエンジンとなったといえる。

2008年の金融危機以後、輸出という需要のエンジンが「故障」し、需要の悪化の緊急対策として、4兆円計画（実際は追加措置も入れば6兆円規模）は実行された。需要環境が大きく変わったその後の中国経済にとって、長年の高い資本形成率で形成された「世界の工場」とも言われる程の生産能力は、過剰状態となった。一般的には、生産能力の利用率が85%を上回るレベルでは、正常だといわれるが、2010年以後の中国の全産業生産能力の利用率は、65%以下ではないかと、IMFが推定されている。中国政府による正式な数字の公表はないが、生産能力の過剰という問題は常に課題として警鐘を鳴らしている。特に、鉄鋼、アルミ精錬、セメント、石炭、化学等重工業の生産能力過剰の問題はしばしば指摘される。

世界金融危機による総需要の低迷は、中国の生産能力過剰の問題を生み出す根本の要因である。需要環境の改善がなければ、生産過剰という問題をしばらく抱え、その解消は一定の期間がかかる。

他方、「世界の工場」としての地位を確立された中国にとっては、製造業の規模拡大に伴い、資源の大量消費と輸入依存、そして環境汚染と生態環境負荷の問題は深刻になりつつあり、これまでの外延的な経済拡大方式は、持続発展の不可能を示唆し、その発展様式の転換は課題として要請されるようになった。実は、持続するための「調和的な科学的な発展方針」は胡錦濤・温家宝時代からすでに打ち出されたが、世界経済危機の緊急対

応の影響を受け、実現できなかった。

2013年4月8日に、習近平国家主席は2013年博鳌アジアフォーラムの中外企業家代表懇談会の時に「中国経済は超高速の成長を維持することは必要ではないし不可能でもある」と指摘した。「不可能ということは、超高速の成長の維持によって齎す資源、エネルギー、環境という圧力は余りにも大きいし、事実上持続不可能なことである。必要ではないとは、我々は中長期の発展目標を定めた時にすでに計測を行った通り、2020年のGDPと都会と農村住民の一人当たり所得を2010年より倍増させるという目標を達成するには、年平均で7%の成長があれば十分であり、超高速の経済成長への追及は特に必要はない」。さらに、習近平国家主席は、「中国は経済発展の重点は、品質向上と効率向上のほうに置き、グリーン経済の発展、循環経済の発展、低炭素経済の発展を推進していく」という方針を表明した^{viii}。

2013年以後経済成長率は7%台に低下したにもかかわらず、中国政府は以前のように大規模財政出動など投資拡大による経済成長刺激政策を積極的に出動しなかったのは、上述した現在中国政府の方針を表しているように読み取れる。ということで、現在の中程度成長の実態は、中国政府の経済成長方式転換政策の意向を反映した結果でもありとも思われる。

2-2. 労働力市場の需給構造の変化

近年の中国経済の成長減速の要因について、かつてのWTO制度ボーナスは不況下に置かれた諸国の保護主義によって取り替え、人民元高による価格競争力が失い、人口ボーナスも次第になくなったという議論がありますが、中国の労働力市場の構造変化の影響も無視できないであろう。

中国の労働力市場は、すでにルイスの第二の転

換点に来ている議論は盛んになった通りに、中国の伝統部門である農村の労働力の近代部門への移転速度は、遅くなった。労働力賃金の上昇は、2桁で進んでいた（表-2 城鎮労働力及び城鎮製造業労働力賃金増加指数をご参照）。

ルイスの仮説によれば、伝統産業と近代産業の二元構造の経済では、伝統産業の農業部門の人口は多く、そして人口の成長速度は速いことに対し、限界産出低減法則の下で農業産出の限界生産性は低いため、伝統農業部門の一人当たりの所得が低く、そして農業部門に大量の余剰労働力が存在している。この場合、近代産業部門の工業部門の賃金は、農業部門の最低生活水準を超える賃金を提供できれば、農業部門にある大量の余剰で廉価な労働力は工業部門へと移動していく。農業部門の廉価の労働力の供給はほぼ無限大にできるため、工業部門は安い労働コストの御蔭で大きな利益を得ることができる。利益を追求するため、拡大再生産、つまり、再投資は工業部門でさらに行われる。投資の拡大に伴い生産規模は次第に拡大し、

表-2 城鎮労働力及び城鎮製造業労働力賃金増加指数 (%)

年度	全産業	製造業
2004年	110.3	112.5
2005年	112.5	111.8
2006年	112.9	114.4
2007年	113.4	116.0
2008年	110.7	115.4
2009年	112.6	109.9
2010年	109.8	115.3
2011年	108.6	118.6
2012年	109.0	113.6
2013年	107.3	111.5
2014年	107.1	110.7

出所：中国国家統計局公表データにより作成

農業部門の余剰労働力をほぼ完全吸収できるまで行われる。農業部門の余剰労働力の工業部門による吸収が終わったところで、労働力市場の供給は不足と変わり、労働力の賃金は上昇に転じ、労働力の廉価調達ができなくなり、労働力コスト上昇の時代に入る。この転換点はいわゆるルイス転換点と言われる。

中国の労働力市場がルイス転換点に来ているか、いつから転換点に来ているか、については、多くの経済学者が議論しているが、図-5の中国の求人倍率指標の動向をみれば、2011年ごろから、中国の労働力市場では、求人需要に対しての供給不足の状況は構造的に表れている。

中国の労働力市場のこの構造的な変化は、中国の労働力低賃金コストの時代が終わり、経済成長をささえる労働力の高い増加率による人口ボーナスはなくなることを意味する。労働力を梃にする経済成長の方式転換は、今後要請されるようになる。

労働力市場構造のこのような変化の他に、労働力生産性の増加速度の変化にも注目すべき。世界銀行のデータによると、2001～2009年の中国の

実質労働生産性の増加速度は10.2%であったことに対して、2009～2013年の同指標は、8.7%になり、明らかに減速している^{ix}。

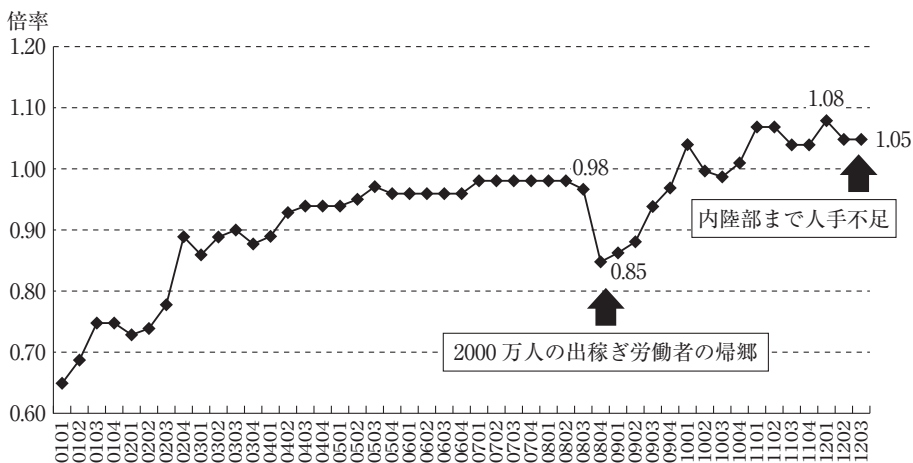
他方、労働力市場での労働力供給の増加率は中国国家統計局のデータによると、0.2%（2011年）、0.4%（2012年）、0.5%（2013年）となっている状況である（図-6の中国の経済活動人口推移をご参照）。

潜在的な経済成長率は全産業労働生産性増加率と労働力増加率の和であり、つまり、式で表すと
潜在的な経済成長率は

= 全産業労働生産性増加率 + 労働力増加率、
であるため、中国の潜在的な経済成長率は約9%前後だと推定できる。

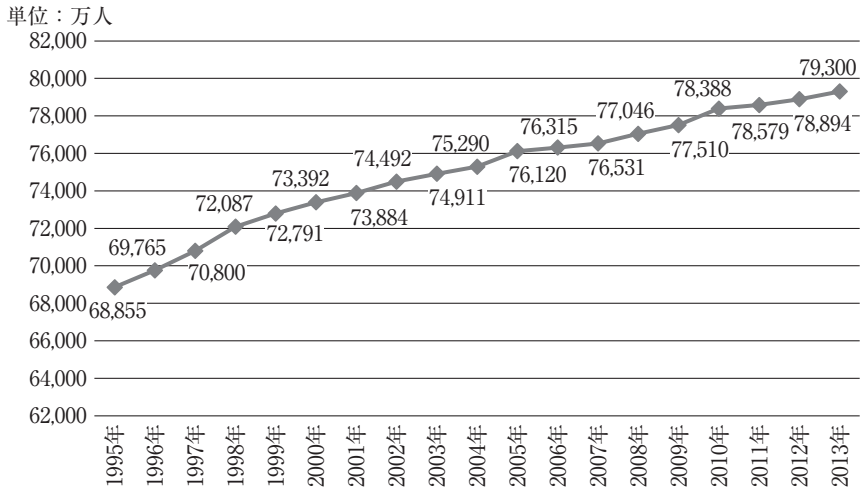
以上の述べた労働力市場の構造的な変化及び労働力生産性増加率の減速などは、近年の中国経済成長に影響を与えるが、潜在的成長率を下回る7%台の成長実績は、需要不足要因の影響はもっとも重要な要素である考えられる。需要が拡大する環境では、労働生産性の増加速度は、需要に合わせて向上する方向へ弾力的に変化し、経済活動の産出の成長率は、潜在的成長率を幾分上回る結

図-5 中国労働力市場の求人倍率推移



出所：「中国经济減速の深層を読む」，金堅敏，富士通総研，2012年10月

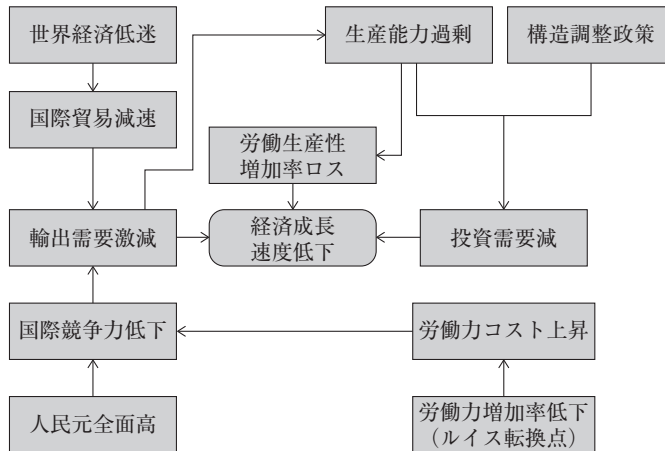
図-6 中国経済活動人口推移



注：中国国家統計局によると「経済活動人口」とは「16才及び16才以上で、労働能力があり、且つ社会経済活動に参加、または参加する願望を有する人口を指し、就業人口及び失業人口を含む、と定義。

出所：中国国家統計局公表データにより作成

図-7 中国経済成長速度減速の経済環境



出所：筆者作成

果となるが、他方、需要が縮小する環境下、労働生産性の増加速度はロスが発生し、経済活動の産出の成長率は、潜在的成長率より下回る結果となる。筆者はこの現象を労働生産性の弾力性、または労働生産性の需給反応だと考える。現在の中国経済成長率の7%という実績は、この労働生産性の需給反応で、または労働生産性の需給弾力性の

結果である。

以上の分析を纏めてみれば、①輸出需要の悪化、②行き過ぎた人民元高による競争力低下、③経済成長方式転換に伴う投資増加速度の調整、④労働力生産性増加率の低下（労働生産性の需給反応の結果）という四つの内容は、つまり中国経済が置かれた需給環境の変化は、「新常态」基本環境で

あり、この「新常态」に対応しての政策目標の再構築は中国政府は課題であり、市場活動に参加している個人・企業・政府を含めるすべての経済主体が対応していくべき課題であるといえる。

三 「新常态」の中国経済をどう捉えるか？

近年の中国経済成長速度の減速の現状に対して悲観の見方はあるが、筆者は必ずしも悲観的な見る必要はなく、その捉え捉え方について下記のいくつかの視点が必要だと思う。

1. 成長率低下したが、増量は大きい。世界金融危機前の 2007 年の中国の経済成長率は 14.2% に対して、2014 年の経済成長率は約その半分は 7.3% に減速した。ところが、増量をみれば、2007 年の増量は 43881.7 億人民元（7107.5US 億ドル）であることに對し、2014 年の増量は 50932.4 億人民元（9112.5 億 US ドル）となり、増量は 7.3% 増加の 2014 年の方がずっと大きい。これ増量の規模はオランダの 8663.5 億ドル、そして、インドネシアの 8886.5 億ドルの GDP に相当する。

2. 世界経済における貢献は依然として最大である。世界金融危機以後の 2009～2014 年の中国経済成長率は年平均で 8.7%、同時期の世界経済の 2% の増加率よりはるかに高い。この期間中の中国経済の世界経済成長に対する寄与度は 30% であり、アメリカの 18% より高い。2014 年の中国経済の世界経済における比率はすでに 13.3% になり、2010 年のそれより 4.1 ポイントを高くなった。他方、世界経済低迷の中、中国の対外直接投資は急速に拡大している。2014 年の中国の対外直接投資は 1231 億ドルに拡大し、前年度より 14.2% も増加し、三年間連続で世界第三位となっていた。2015 年の 1～8 月までの非金融類対外直

接投資は 770 億ドルで前年度同期より 18.2% を増加している^x。

3. マクロ経済管理目標からみれば、マクロ経済の安定状態にあると判断できる。マクロ経済の基本的管理目標は、①持続成長、②物価安定、③安定雇用、④経常収支均衡の四つと言われる。ここでは特に①持続成長、②物価安定、③安定雇用の国内要素の内容について検討してみる。

まず、持続成長については、かつての 10% 以上の高い成長よりは、むしろ 7～8% 台の中程度の成長は持続成長の状態に近いといえる。筆者は 7% の成長実績より、8% 台の成長の方は潜在的成長率に近づき、効率は良いだと思うが、特に外需縮小によるショックが生じたことで、調整可能な範囲にあると思う。

次に、物価安定に関しては、需要の低迷、国際市場の大型商品の価格下落などの環境下、物価は 2% 前後の上昇という安定レベルにある^{xi}。

続いて、安定雇用については、上記の図-5 で示される通り、2011 年以後の中国の有効求人倍率は 1.05 レベルの高位を維持し、経験上の人手不足状況を示す 0.9 を大きく上回っている。2013 年の 7.4%、2014 の 7.3% の経済成長率の状況でも、失業率の増加は見られなかった。この現象は、労働力増加率の低下、そして、労働力対資本比率の低い第三次産業の構造拡大に伴う第三次産業就業者の増加との関係は高いと見られる。2015 年 1～8 月に増加した新規労働力は 718 万人で、今年の 10000 万人新規雇用増加目標の 71.8% に相当する。中国国家统计局の 31 の大都市調査によると、2015 年 1～8 月の失業率は 5.1% 前後で、安定状態にあることがわかる。安定雇用はかつて中国のマクロ政策において、長い間、最重要な目標になってきたが、7% でも新規雇用を保障できるという状況変化は、中国経済管理当局にとって、政策の

自由度を拡大させた意味をし、中国政府は経済成長率が7%台に落ちてても、格差、環境、省エネ、過剰生産力調整などの産業高度化などの構造調整に政策の重点を置く背景となっている。

4. 経済構造の変化が現れた。経済成長速度の減速に伴い、産業構造調整が政策の目標として進められた。第三次産業はGDP成長率を上回る速度で拡大し、第二次産業はGDP成長率を下回る速度で縮小した。図-8 中国の産業構造の変化によってわかるが、2015年の1~9月までの第三次産業のGDPにおける比率は51.4%を占め、2007年の42.9%より8.5ポイントも拡大した。他方、第二次産業のGDPにおける比率は、同期間に6.1ポイントを縮小し、2007年の46.7%から40.6%に低下した。製造業ウェートの低下に伴い、GDP単位当たりのエネルギー消費量は大きく減少している。たとえば、2014年の単位GDP電力消費量は2010年より約5.4%を減少した。

この変化は内需型経済への構造調整を進めている様子が窺える。図-3の三大需要のGDP成長に対する寄与度を示された通り、国内消費対経済成長の寄与度は大きく高めた。2008年の国内消費が経済成長に与えた寄与度は44.7%で、2014年の同貢献度指標は50.2%に上昇した。2015年の

上半期に、さらに60.0%にまで上昇してきた。

上述したように、新常态下の中国は、かつてのような経済成長率を重視する政策を転換し、7%前後の成長率を「容認」し、そして維持しながら、持続発展の基盤を固めるために、産業構造の調整、成長様式の変化、環境問題の改善、格差社会の是正、質が高く持続可能な成長を進めていこうとしている。なお、2020年に国民所得を2010年のそれより倍増という目標を挙げていることで、年率7%の成長があれば達成できるため、6.5%以下の成長に減速しなければ、財政による投資拡大するような刺激政策は発動しないだろうと思う。

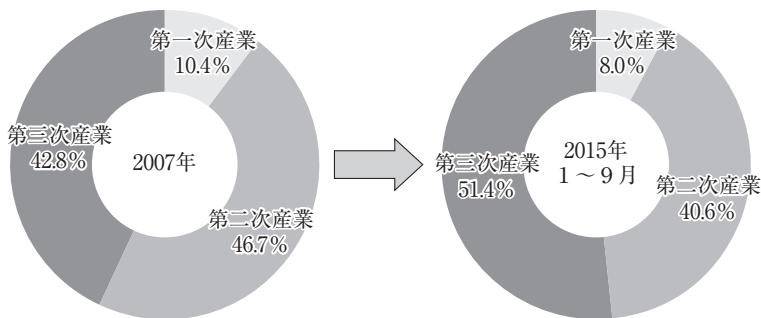
四 「新常态」下の中国経済の展望と課題

1. 「新常态」下の中国経済展望

1-1. 不確実性について

「新常态」下の中国経済の7%前後の成長状態は、基本的には需要環境の悪化と競争条件の変化の影響による結果である。中国政府の「容認」政策は、持続成長のためにやむを得ない調整の性格がある。この「新常态」はすでに安定的な状態ではなく、不確実性の高いものであると思う。ということは、中国経済にとっての需要環境はまだ安定的なもの

図-8 中国の産業構造の変化



第三次産業はGDP成長率を上回る速度で拡大してきた一方、第二次産業はGDP成長率を下回る速度で縮小している変化。

出所：中国国家統計局公表データにより作成

ではなく、さらに変動する可能性もある。その変動は全く違う方向へとする可能性はある。

一つは可能性は世界経済が回復し、国際貿易は再び活発になり、世界的な需要が回復する方向へと向かうことであるが、この変動は中国経済にとって需要増加による牽引効果が期待でき、成長率は再び8%台に回復していく可能性を意味する。

もう一つの可能性は、世界経済がさらに悪化し、国際貿易需要がさらに縮小するか、または中国国内のデフレ発生により国内需要の成長率が低下することである。この場合、中国経済成長率は7%の維持をできなくなり、6%以下に失速していく。この不確実性の可能性を無視してはいけない。世界経済は現在、方向性がはっきり見えてない状態に来ている。米国の利上げの先送りはその示唆である。他の不安要因として、一つはTPPの動向で、もう一つは他の新興工業国の動向である。TPPはすぐには影響がないが、発効が実現されたとき、2万も上がる商品の将来的なゼロ関税への期待は、中国の輸出に一定の影響をさらに与えるに違いはないであろう。他方、その他の新興工業の動向として、特に中国の一部の輸出製品と競合関係のある東南アジアの国には、人民元高と労働力コスト高の背景の下で、工場の移転が進められ、中国における産業集積的な優位性が崩れるほどのリスクがあると思われる。中国の産業構造の高度化調整が順調に進まない限り、中国経済が長期間の失速は避けられないであろう。

1-2. 中国経済成長の可能性について

中国経済の潜在的な成長率は、すでに上に検討した通りに9%前後にあると推定されている。ここでの推定は、経済成長率は労働力生産性の増加率と労働力増加率の和であるという公式を根拠とする。ここで使われるデータはいずれも経験値で

あるが、経済学的には意味がある。労働力生産性は一定期間に安定しているのは通説である。労働力生産性の急激な変動はあるが、筆者はその変動を労働力生産性の需要弾力性、または労働力生産性の需要反応という仮説、つまり、ある社会の労働力生産性は、その社会の生産能力と社会におけるその生産能力に対する需給によって決まるといふ仮説で説明する。

表-3の世界銀行のデータによる労働生産性の国際比較によって、2001~2009年の中国の労働力生産性の年平均増加率は10.2%で、2009~2012年のそれは8.7%である。2009~2012年現在の労働生産性増加率の8.7%と2012年の労働力増加率0.4%、2013年の労働力増加率0.5%を合わせると、中国経済の潜在的成長率は9%程度だと推定できる。ということは内外市場の需給環境が均衡的で安定であれば、中国経済は9%前後の成長は可能であると考えられる。

さらに、中国の労働力生産性を国際的に比較すると、アメリカは中国の5.86倍、日本は中国の3.73倍、香港は中国の5.19倍、韓国は中国の3.45倍、マレーシアは中国の2.66倍、ブラジルは中国の1.54倍、タイは中国の1.24倍、インドネシアは中国の1.04倍となっており、中国の労働生産性が依然長期的に高い成長する余地があるはずだと思われる。

2012年現在の中国の労働力生産性の水準は日本の1980年の水準に相当し、韓国の1990年水準に相当する。

途上国の発展過程は、先進国と近似する産業構造を形成していく過程だといえる。その過程は労働生産性の近似化していく過程でもあるという仮説をすることができる。たとえば、古代社会の経済産出は、ほぼその国の人口によって左右されることが、Angus Maddisonの検証によってわかる。

表-3 世界銀行のデータによる労働生産性の国際比較

年度	米国	香港	日本	韓国	マレーシア	ブラジル	タイ	インドネシア	中国
1990年	49,434	36,769	38,051	20,432	17,916		7,792	6,552	1,765
1995年	60,576	50,116	44,577	29,875	27,790	17,885	12,921	10,210	3,161
2000年	74,388	56,109	51,034	40,305	31,456	20,115	14,132	10,246	5,017
2005年	91,499	74,508	61,194	51,010	41,098	22,897	18,069	13,864	8,668
2010年	106,466	95,421	68,636	63,083	47,517	28,672	21,952	17,509	15,912
2012年	112,908	99,970	71,847	64,473	51,203	29,688	23,964	20,073	19,272
年平均上昇率 1	1.3	3.4	0.5	3.0	2.8	1.2	2.1	3.4	10.2
年平均上昇率 2	1.8	2.5	2.1	2.5	0.7	1.6	4.0	4.4	8.7

注：1. 単位は購買力平価換算 US ドル

2. 年平均上昇率 1 は 2001～2009 年の年平均で、単位は%

3. 年平均上昇率 2 は 2009～2012 年の年平均で、単位は%

出所：「日本の生産性の動向」（2014 年版）、公益財団法人日本生産性本部により作成

それは、古代社会の産業構造は農業という均質化の下で、労働生産性は近似していたことによる結果だといえる。現代の事例として、韓国と日本の事例をあげられる。韓国の 1975 年の労働生産性は購買力平価の 3,944US ドルで、日本の 10,969US ドルの約 3 分の 1 でであった。当時の日本と韓国の産業構造の違いは明らかなものであった。2012 年現在、韓国の近代化のキャッチアップによって産業構造は日本と近似的になり、労働生産性も日本の労働生産性の 90% 程度に大きく高めてきて、産業構造の近似化と共に労働生産性のレベルも近似化してきた。

労働生産性の国際比較と国際経験からの検討によって、中国の労働生産性は、今後長期的に高い速度の成長は可能であると考えられる。なお、後発的利益メリット、そして新技術新産業創出にあたって、先進国と同じ出発点に立つ機会もあり、中国には労働生産性の高い成長による経済成長の機会が大きくあるはずである。つまり、在来産業においては、後発的利益のメリットを生かして技術レベルをキャッチアップし、新技術新産業領域においては、技術革新の下で成長性の高い産業を

確立していくことで、中国の労働生産性は高い成長をしていく機会は充分にあると思われる。

中国の労働力増加率は一人子政策によりゼロ成長時代に突入するが、定年退職平均年齢は 55 才ほど若いことを考えて、定年退職年齢を国際基準で 60 才以後の延ばす方法もある一方、毎年 800 万人の大卒という教育重視されている状況からみれば、労働力数量増加的「数量ボーナス」が消えたに対して、「教育年数が長い」という「質的ボーナス」の期待も、労働生産性の増加につながっていく。

1-3. 規模の大きい国内消費市場

2014 年の中国の一人当たり GDP はすでに 7,591 ドルとなった。その内北京、上海、広州、天津などの 7 つの省・直轄市の一人当たり GDP は 10,000 ドルを超えた。中国は広いため、一部地域の貧困問題(約 7000 万人)は存在しているが、13 億 7000 万人の平均 7,500 ドル超の市場の潜在力は、さらに動的にみれば、間違いなく、史上類のない大きさだといっても過言ではない。2014 年、中国人の海外旅行者は 1 億人次を突破し、海

外での消費総額1兆元を超えるとの試算もある^{xii}。人口規模の大きい中国にとって、他の国と違った潜在的な巨大消費市場は、経済の長期で安定な成長を支える重要なファクターであろう。

2. 「新常态」下の中国経済の課題

2-1. 景気循環の視点

市場経済システムの下では、経済活動が様々なレベルでの拡張と縮小の変動を繰り返している。それはいわゆる景気循環である。景気循環は周期的に発生する。景気循環は、一般的に、需給変動に合わせた在庫調整を起因とする短期的周期変動、設備投資のサイクルを起因とする中期的周期変動、工場建物・インフラなどの投資需要を起因とする長期的周期変動、斬新的な技術革新に伴う産業構造的変動を起因とする超長期的な周期変動の四つの定説がある。

上述した通りに、中国経済の「新状態」は、つまり、需給変化よっての「新常态」である。景気循環理論に沿って検討すれば、中国経済の「新状態」は、在庫調整に起因する短期的景気循環要因、設備投資の中期景気循環要因、とインフラ投資の長期景気循環要因が重なっていると思われる。2008年9月のリーマン・ショックの大型景気刺激対策として、11月に発動し約2年間実施された総額6兆元の資金は、地方政府主体とする都市開発関連の様々なインフラ整備、国有企業と大型民間企業を主体とする住宅、及び自動車、鉄鋼、アルミ、セメント等の重化学工業の分野を中心に流れていた。過剰投資による過剰生産能力が形成された。市場需要環境の変化の下で、在庫が増え、稼働率低下などによる在庫調整、生産調整の必要性は迫られてきた。この状況において、政府レベルの公共投資にしても、企業レベルの民間投資にしても、対策として手を打つことは難しい

と言え、そして、このような調整は短期の2~3年よりは、5年前後の中期的になる可能性は高いであろう。

ただ、技術革新による超長期循環を見ると、「インダストリー4.0」と言われる新産業を迎えるほどの技術革新の波が到来するように見えているため、超長期循環の産業革命に伴う需要が存在しているに違いない。この循環の需要に乗っていけば、中国経済は「新常态」の環境から次の「新天地」に躍進していく機会を手に入れる可能性はないことないであろう。ということは、中国は「インダストリー4.0」の実現のコアとしてのインターネット技術関連の産業において、すでに世界の前列に走っているからである。

2-2. 「新常态」下の課題

「新常态」下の中国経済にとっての課題は、最も重要なのは、一つは「調整」、一つは「創新」、もう一つは「改革開放の継続」である。

まず、「調整」については、需給環境変化に対する調整であること。具体的には、①輸出過剰依存、投資過剰依存の経済成長パターンの調整、つまり、国内消費を主とした内需型の経済への構造調整である。②内需については不動産開発依存型の需要調整、③商品輸出構造における低付加価値商品構造から高付加価値商品への調整、④資源浪費及び生態環境犠牲するような生産活動から生態環境保護し省エネ的で循環するような生産活動のパターン調整、⑤製品の安全と品質を最重視する調整、⑥様々な社会的格差構造の調整などは、挙げられる。

上記の「調整」諸課題の推こうにあたって、中央政府は明確な構造調整のマクロ的な目標を明確にし、市場諸制度（法律）の整備とその監督を徹底しなければならない。なお、多くの産業では、

過当競争状態にあり、資源の有効利用を妨げ、安全と品質を無視し消費者の利益を侵害するようなことは、対応が遅れている。その対策として、過当競争状態にある産業組織の再編を促す必要はある。産業組織の効率化、合理化の再編促進は、中国経済の構造「調整」目標の実現には必要である。そして、「調整」下の企業にとっては、何よりも企業管理の企業統治の現代化による効率改善と製品の品質及び機能改善による製品品質及び機能の高度化は、何よりの最初の対応措置である。

「調整」の狙いとして、一つは市場に適応する生産活動の効率化で、もう一つは持続で安定な成長を可能とするマクロとミクロ環境の形成であり、最終的に経済成長方式の転換、産業構造の高度化と製品と生活品質の向上の目標を実現していく。

次に、「創新」については、一つは在来産業においての先進国との技術レベルのキャッチアップを目標とする「技術進歩」、もう一つは、「インダストリー4.0」と言われる新産業革命のチャンスを手に入れるための「技術革新」と「産業創出」（ビジネスモデルの創新を含む）である。

李国強首相が提唱した「大衆創新」、「大衆創業」^{ixiii}は、このような狙いがあるといえる。この目標を遂行するに当たって、様々な政策手段を駆使できるが、最重要なのは知的財産権の実行を強化することである。

「改革開放」については、国内外の市場環境の変に対応し、経済制度改革の継続及び経済の国際化の流れの中での貿易自由化の一層促進を継続すること。TPPはアメリカ政府と日本政府の中国牽制という意向を多かれ少なかれ反映されるといわれるが、中国にとっては、客観的にその事実を受けとめて、対抗的より、包容的に対応し、制度改革と貿易自由化の「触媒」とすれば、成長のチャンスに変えることが可能である。

中国経済は、先進国の高い技術レベルによる高い生産性という絶対優位的な競争力とその東南アジアのような新興工業国の低コスト競争力という二つの競争力に直面している。この二つの競争力をいかに対応していくかは、中国経済の持続成長していくことと、中進国の罅に落ちていくことと、どちらの方向に転じていく結果となる。そのカギを握っているのは「調整」、「創新」と「改革開放」の在り方である。

終わりに

本論の検討によって、中国経済「新常态」は需給環境変化の実態及び、その実態に求められた中国政府政策の内容であることがわかる。「新常态」下の中国経済は必ずしも悲観的なものではなく、持続的な成長のための構造調整が進められている。なお、中国経済の潜在的な経済成長率は依然9%前後にあると推定され、短期と中期の景気循環の下方調整のリスクを直面しながら、超長期経済循環の成長局面のチャンスにもあるため、「新常态」下の諸課題を認識し対応していけば、次の安定成長の局面を迎えてくるのではないかと筆者は認識しておく。

(終わり)

注

- i 海外市場の急激な変化に対応し、国内産業の競争力の強化・維持、そして、産業配置の地域格差による地域経済格差是正のための国内産業配置の合理化などを目標とし産業政策は策定された。2009年1月14日から2月25日の43日間において、国務院は、鉄鋼産業、自動車産業、船舶産業、石油化学産業、紡績産業、軽工業、非鉄金属産業、機械設備産業、電子情報産業、物流産業など十大産業振興計画を連続発表した。計画内容は2009年から2011年までの三年間で実施するものである。

十大産業振興計画は、120 項目の政策措置と 76 項目任務を具体的に提出され、輸出挺入れの国内消費税に当たる付加価値税の輸出還付率の引き上げを含む 120 項目の政策措置は 2009 年年度内に実施、76 項目の目標を 3 年間に分けて、2011 年末までに完成する。

2008 年秋以後、第一回景気対策として実施した固定資産投資と消費拡大を中心とした政策措置と違い、十大産業振興計画は、第二回景気対策として、産業調整と振興を重点に置き、国民経済に重大な影響を与えるすべての産業（全製造業の 80%）を含み、4 兆円刺激政策の基本建設と内需拡大の政策措置を組み合わせ、相互連関的な相乗効果を狙う。

十大産業の調整と振興計画は、国民の生活と密接な関連性を持つため、その実施は強い内需拡大効果は期待できる。十大産業振興の三年間計画の実行は、財政、税収、雇用の安定、そして、「三農問題」の解決にも大きく関連している。

十大産業調整と振興計画は、長期的に持続発展計の一部であると同時に、短期的には、景気対策の重要な一部分でもある。

- ii 財政補助を以て、農村全域を含む年金社会保障制度の整備を加速（日本の社会保障制度を参照し、全国民医療、年金制度の構築）、国民の社会保障制度の整備によって、国民消費拡大、内需型経済の社会環境を提供
- iii 2009 年 1 月から段階的に取り入れて、そして拡大した消費刺激の財政補助金及び減免税措置を実施。企業については、輸出企業に対しての増値税還付率の増加の他に、特に中小企業の減税措置を重点とする。個人について①個人所得税徴税基準ラインの引き上げと臨時減税措置、②個人預金金利に対する所得税を 5% 免除する措置実施という内容。
- iv 自動車の取得税半減、自動車買い替えに対する補助金制度の他に、「汽車下郷」、「家電下郷」という農村部の農民による家電製品・自動車・携帯電話等購入に対する助金制度を実施、さらに「以旧換新」という都市部の家電、自動車など買い替えに対する補助金制度も実施。
- v 経済成長の地域的特徴を観れば、沿海地域から内陸部（中部西部）へと移った。内陸地の多くの省は 10% 以上の高成長を記録した。この内陸部の高成長は、2000 年以後の産業成長の重心を内陸に移す産業政策の結果を反映している。なお、4 兆元景気対策投資のプロジェクトを見ると、それも内陸部を中心とする特徴が同様に見られる。中国の経済成長の波が、沿海地域から内陸部へと波及していく構造転換は示唆するのではないかと思う。
- vi 「新常态经济」、中信出版社、P 38.
- vii 「人民幣匯率未來走勢如何？」、瑞穗銀行チーフエコノミスト汪濤、FT 中文網、2015 年 9 月 1 日、
- viii 「習近平經濟工作重要論述」、中央文献研究室
- ix 「日本の生産性の動向」、2014 年版、（付表 22、付表 23）、pp 75-76、公益財団法人日本生産性本部
- x 中国国家統計局ホームページにより
- xi 国家統計局の発表によると、2015 年 1-8 月の消費者物価上昇率は 1.4%。
- xii 王保安、中国经济仍是全球增长的动力之源、「人民日报」、2105 年 9 月 29 日
- xiii 李克强、「催生新的动能，实现发展升级」、[求是] 2015 年第 20 期、2015 年 10 月 13 日